

【データを制し、AI/アナリティクスを活用する】 AI Strategyサービスのご紹介

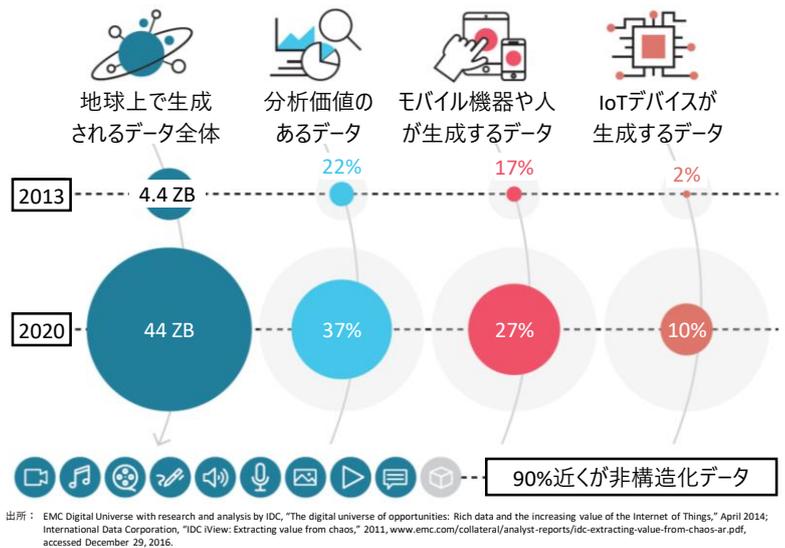
昨今、日常生活やビジネスの現場ではテクノロジーの浸透が進み、同時に電子データの量は爆発的に増加しました。生成・流通・蓄積されたこれら大量の電子データは、活用の仕方によっては革新的な意思決定・ビジネスを創出し、企業・社会の非連続的成長に不可欠な材料となりました。Deloitteでは、データを制し、AI/アナリティクスによって変革を起こす組織への変貌を支援します。

データの爆発的な増加とアナリティクス需要の増加

昨今、多くの企業がマーケットで勝ち続けるための必須課題として、AIやIoTなどの新テクノロジーの活用をあげています。

しかし、新テクノロジーの活用は、裏を返せば指数関数的に増加した、あるいは今後も継続的に増加するビッグデータの利用を前提とし、この“数の暴力”をいかに制するか、そのうえで、いかに新テクノロジーの価値を最大限発揮するかが企業における非連続的成長の成否を分かちつたる要素といえます。

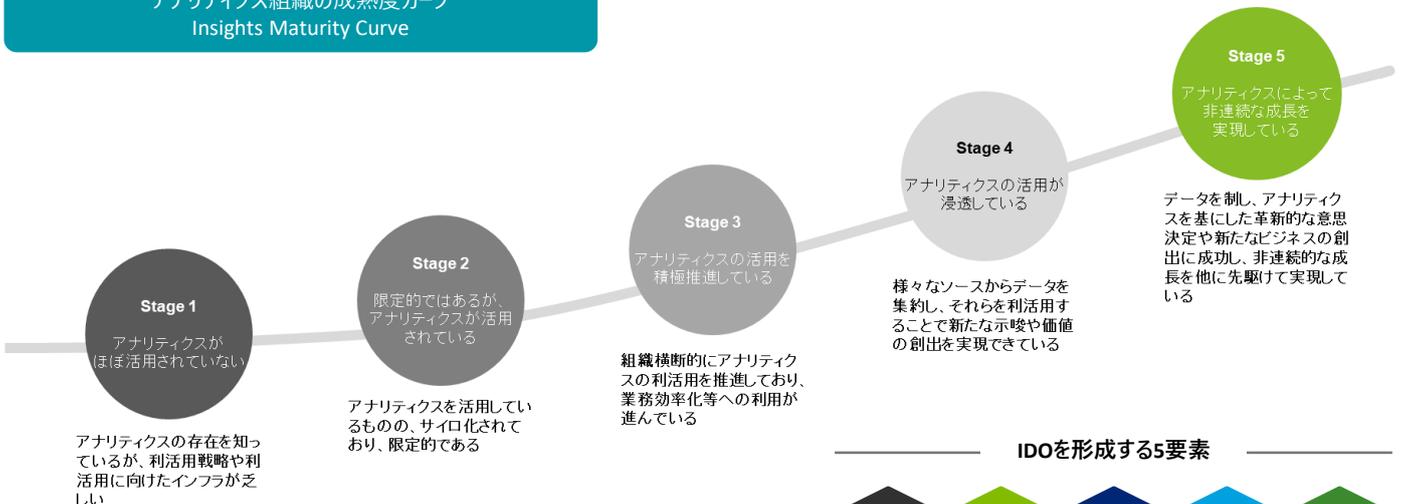
上記背景の中、データをどのように収集、加工、分析、出力/表示、利用、管理するかといった広義の意味でのアナリティクスがマーケットにおける競争力強化に向けた主要論点として語られるようになりました。



DeloitteのA&IMのアプローチ

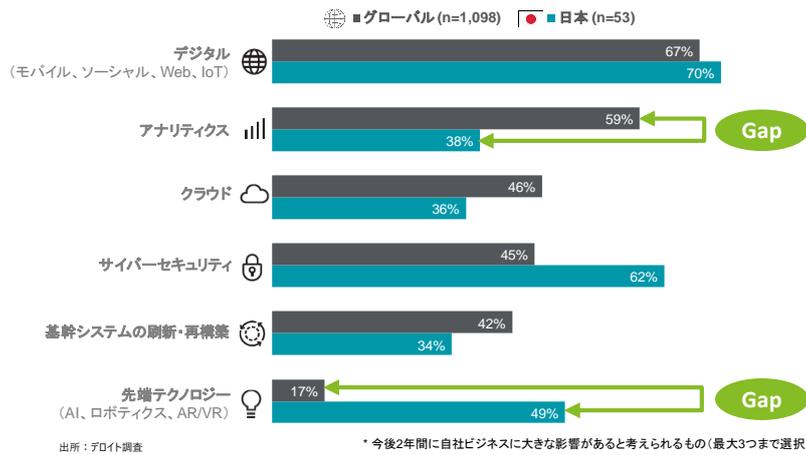
Deloitteでは、データを制し、非連続な成長を遂げる組織を“Insight Driven Organization(IDO)”と定義し、戦略、人材・組織、プロセス、データ、テクノロジーの統合的な観点で、クライアント毎のオーダーメイドなIDOを定め、IDOへの変貌に向けた中長期のロードマップ、および戦略の策定から導入までを一貫して支援します。

アナリティクス組織の成熟度カーブ Insights Maturity Curve



Insight Driven Organizationの導入アプローチ

AI/アナリティクス活用の重要性

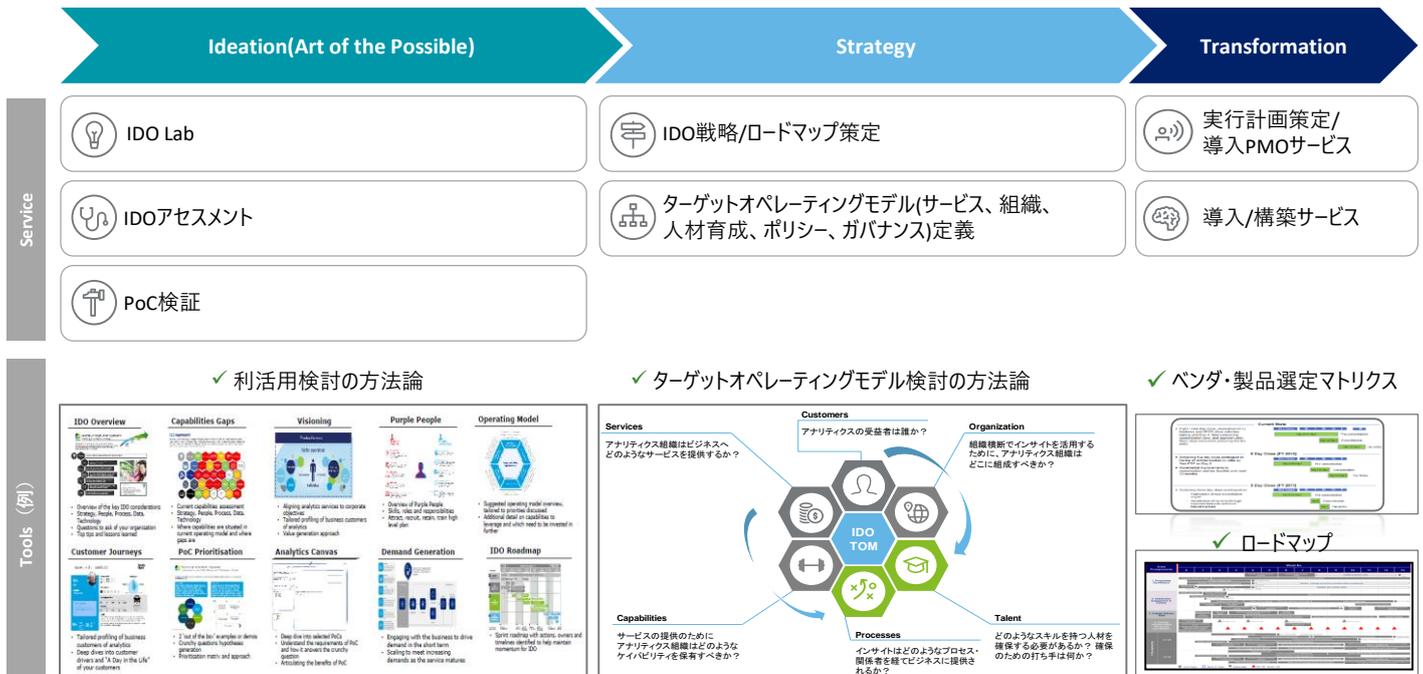


日本においては、AIやロボティクスに対する関心は高い反面、具体的な利活用や、ビジネスへの取込については、欧米のAI/アナリティクス利活用先進国に比べ、大きく後れをとっているのが実情です。

Deloitteでは、そのギャップを埋め、お客様が他に先駆けて日本のマーケットをリードし、グローバルにおいて存在感を発揮するために必要なナレッジ、サービス、体制を有しています。

IDO実現に向けたアプローチ

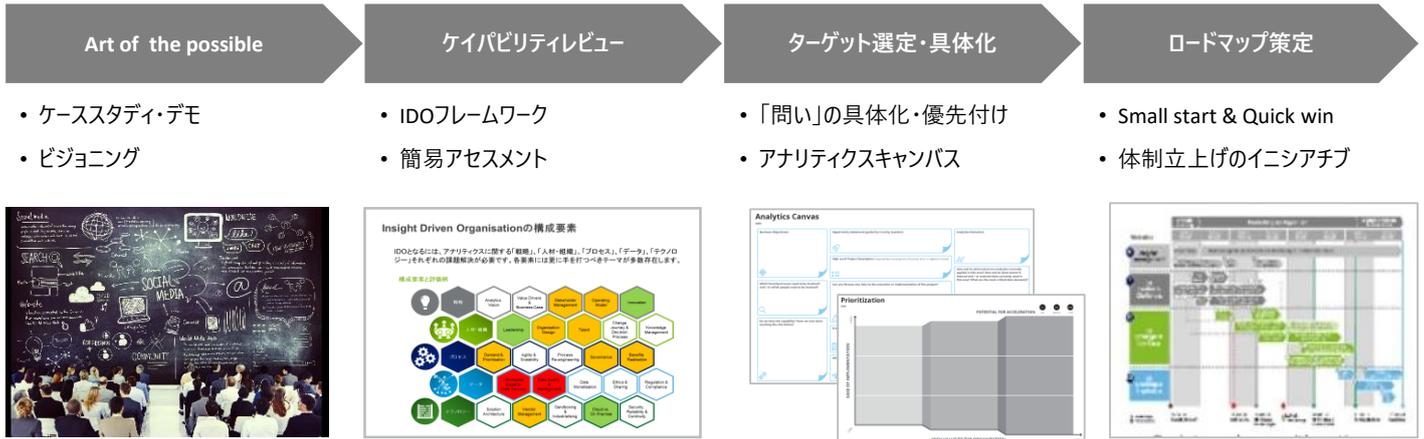
お客様のIDO Journeyと一緒に設計し、何ができるのか、何をを目指すか、どこから始めるのかを考えるところから支援します。



サービス	サービス概要
IDO Lab	✓ 経営課題を特定し、AI/アナリティクスを活用したビジネス変革や業務効率化の検討を行います
IDOアセスメント	✓ AI/アナリティクスの活用に向けた取り組み状況を確認し、成熟度診断を行います
PoC検証	✓ IDO Labで特定されたAI/アナリティクス利活用機会の実証実験を行い、効果検証を行います
IDO戦略/ロードマップ策定	✓ 成熟度を踏まえた目指すべき姿/ビジョンの定義、および戦略、ロードマップを策定します
ターゲットオペレーティングモデル定義	✓ IDO戦略に基づき、AI/アナリティクスの利活用に向けた最適な組織モデル、人材要件、ガバナンス要件、運用プロセス、役割分担を定義します
実行計画策定	✓ 戦略に基づくTransformationに向けたアプローチ、スケジュール、導入体制等の実行計画を策定します
導入/構築サービス	✓ 各領域の専門家がPMO、または導入/構築担当として多角的に導入フェーズの推進を支援します

まずはIDO Labを実施してみませんか？

有識者による業界動向のレクチャーだけでなく、参加型のワークショップ形式により、将来のビジネスとオペレーションの姿・イメージ、そしてその実現のために今何を始めるべきか、について参加者間でクリアに共有されることをゴールとしています。



参加者

貴社：アナリティクスの活用をリード又はマネジementされる方
当社：担当パートナー、Labのファシリテーションをリードする運営スタッフ等



実施日・場所

原則、当社オフィスを想定しておりますが、ご都合に合わせて開催日・開催場所を調整させていただきます。



所要時間

ワークショップは半日～1日の範囲で貴社のご都合に合わせて内容を調整して実施いたします。

Deloitte.

デロイトトーマツ

デロイトトーマツ コンサルティング合同会社

Analytics & Cognitive ユニット
〒100-8361 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビルディング
Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601
www.deloitte.com/jp/dtc

担当：大平(mohira@tohatsu.co.jp) / 三木(somiki@tohatsu.co.jp)

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、ソニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.



IS 669126 / ISO 27001